

令和5年度 県民経済計算結果の概要

1 概 要

(1) 日本経済の動向

令和5年度の日本経済は、コロナ禍の影響から脱した後、企業部門が堅調さを維持しており、基調として緩やかな回復が続いた。一方で、家計部門においては、名目賃金の伸びが物価上昇に追いつかず、個人消費は力強さを欠いた状態が続いた。

国内総生産（GDP）は、名目で対前年度比4.9%増、物価変動の影響を除去した実質では0.7%増となった。

<用語説明>

「国内総生産」

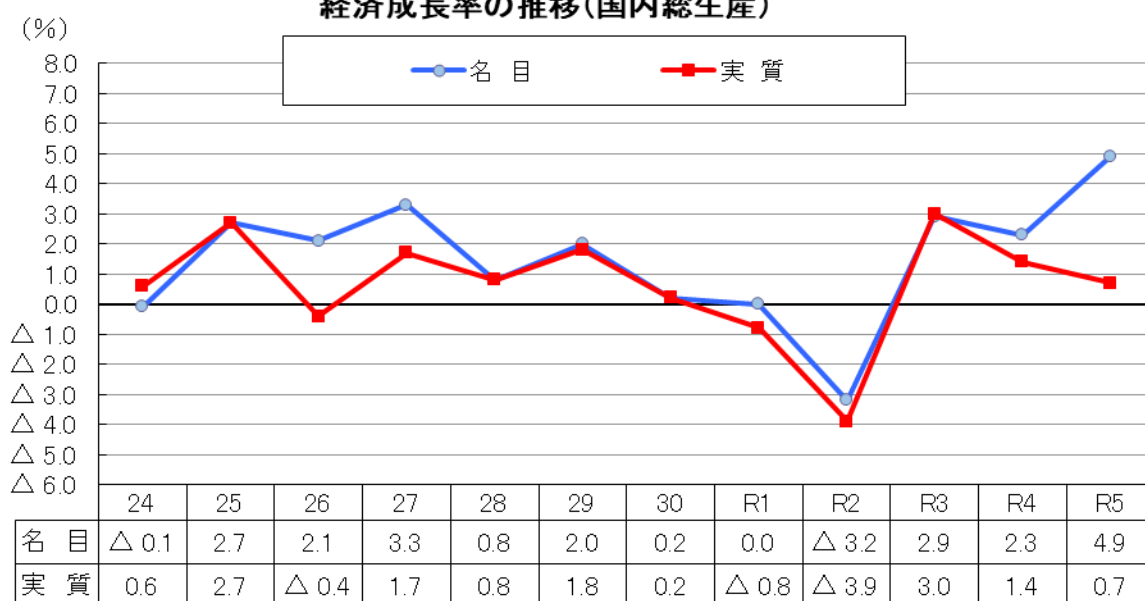
1年間に国内の生産活動により生み出された付加価値の総額。

「経済成長率」

国内総生産の対前年度増加率のこと。国内経済の規模が拡大する速度を表す。

区分		実額		増加率（%）	
		令和4年度	令和5年度	4	5
国内総生産 (GDP)	名目	5,672,689億円	5,951,843億円	2.3	4.9
	実質	5,521,705億円	5,557,843億円	1.4	0.7
国民所得（要素費用表示）		4,095,504億円	4,377,775億円	3.6	6.9
1人当たり国民所得		3,278千円	3,521千円	4.1	7.4

経済成長率の推移(国内総生産)



(2) 徳島県経済の動向

令和5年度の徳島県経済は、化学などの製造業の生産拡大に加え、コロナ禍からの経済活動正常化により、企業所得が増加した。

県内総生産（県のGDP）は、名目で対前年度比6.9%増、実質でも6.0%増と、名目・実質ともに2年ぶりのプラス成長となった。

総生産額は名目3兆4,514億円、実質3兆4,094億円となった。

名目値を産業別にみると、第1次産業は対前年度比8.7%増、第2次産業は8.5%増、第3次産業は6.4%増となった。

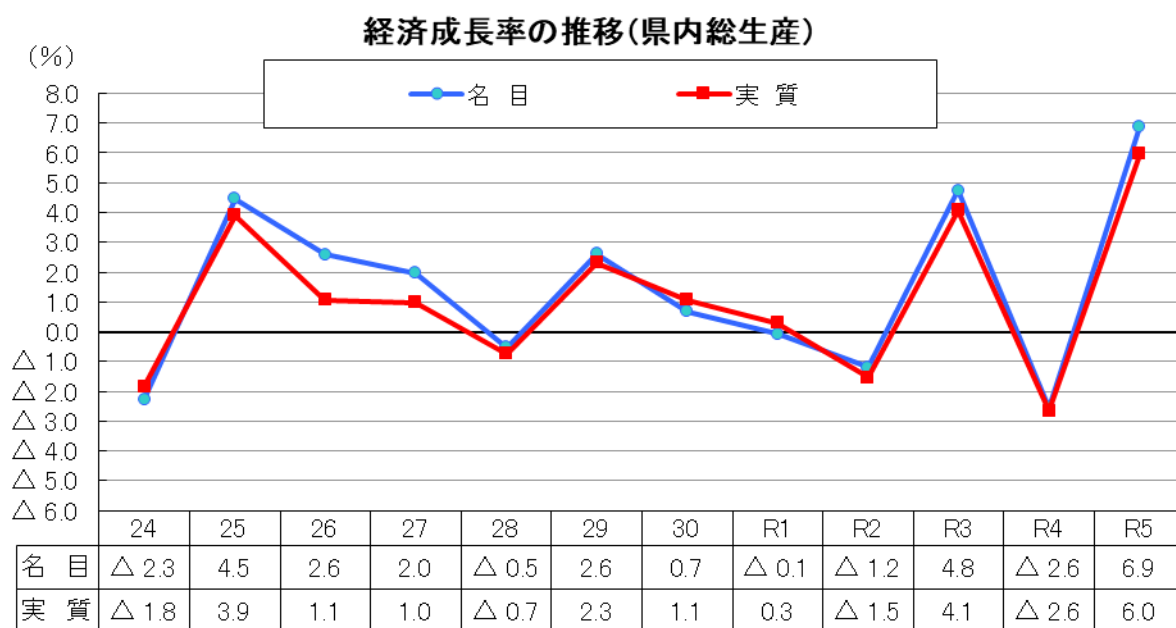
分配面では、県民所得は対前年度比7.0%増となった。

その内訳をみると、雇用者報酬は0.2%増、財産所得は2.8%増、企業所得は22.7%増となった。

支出面では、民間最終消費支出は対前年度比4.1%増、地方政府等最終消費支出は2.0%減、県内総資本形成は6.5%増となった。

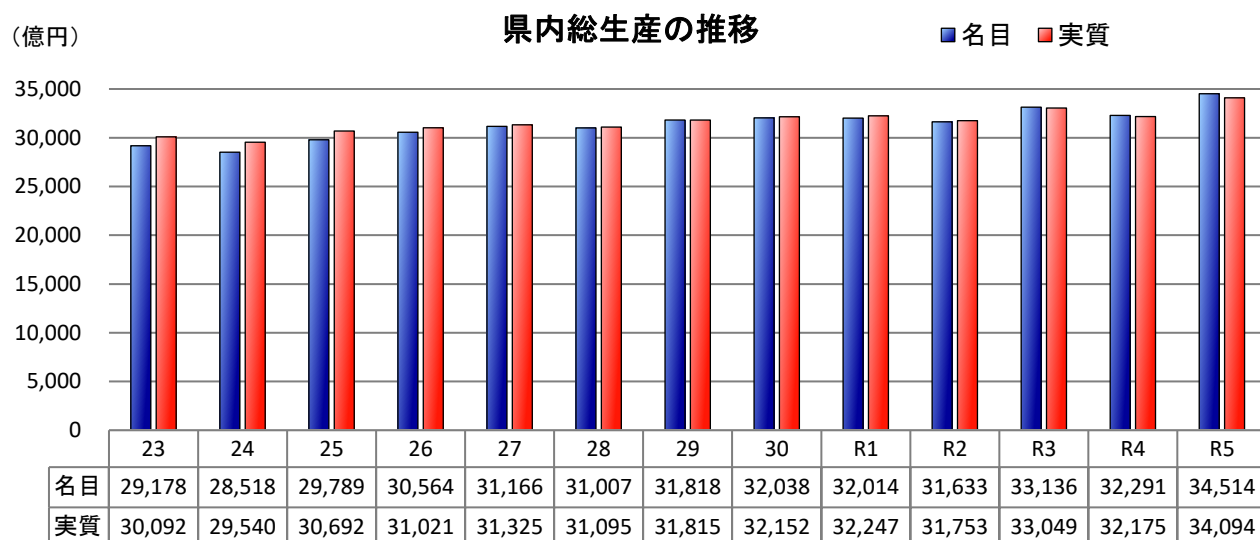
1人当たり県民所得は338万8千円となり、対前年度比8.4%増となった。

区分		実額		増加率(%)	
		令和4年度	令和5年度	4	5
県内総生産 (GDP)	名目	32,291億円	34,514億円	△2.6	6.9
	実質	32,175億円	34,094億円	△2.6	6.0
県民所得(要素費用表示)		21,998億円	23,541億円	△3.2	7.0
1人当たり県民所得		3,125千円	3,388千円	△2.1	8.4

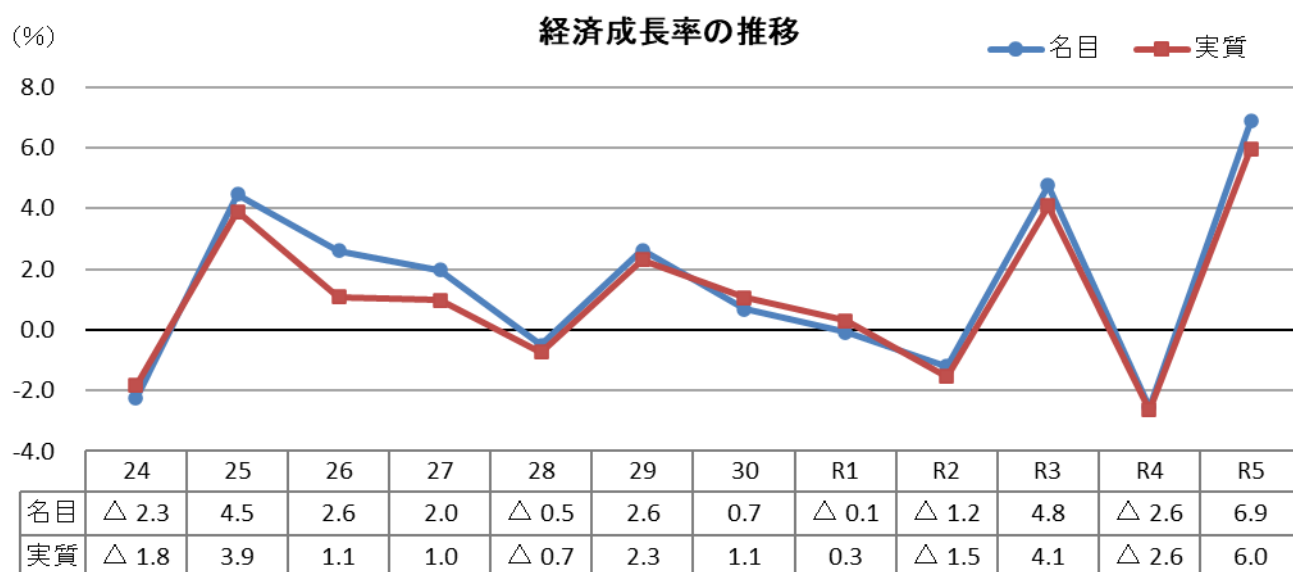


2 県内総生産（生産）

令和5年度の県内総生産は、名目3兆4,514億円、実質3兆4,094億円となった。



経済成長率をみると、名目6.9%増、実質6.0%増となり、名目・実質ともに2年ぶりのプラス成長となった。



「経済成長率」とは...

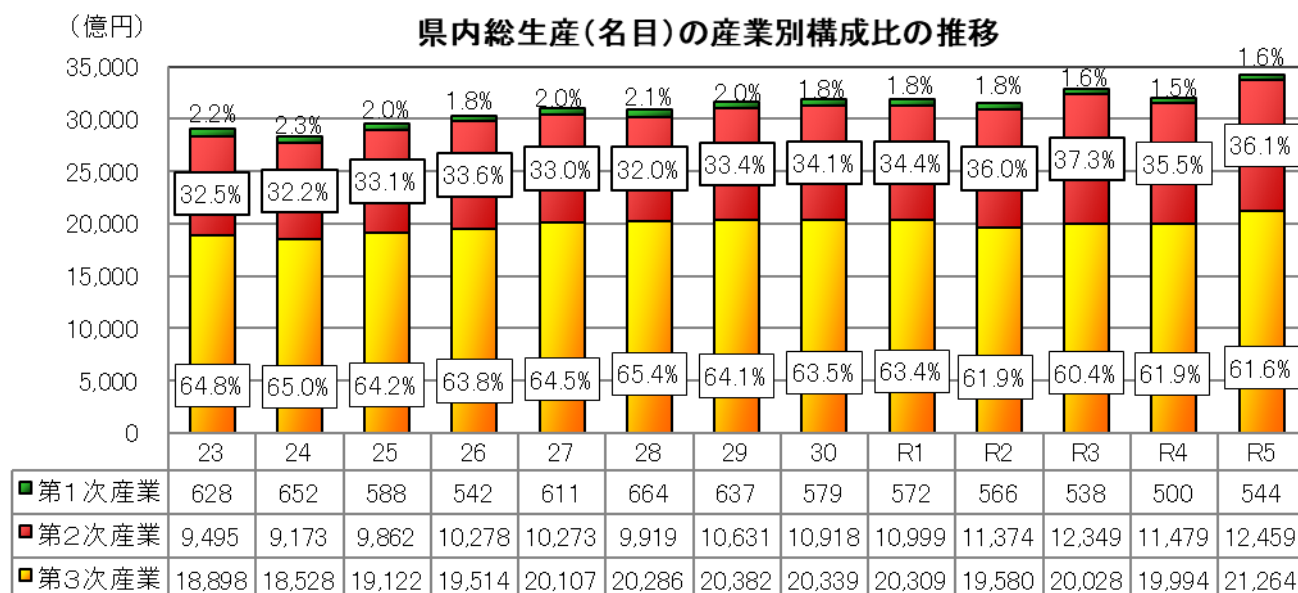
一定期間（県民経済計算では主に年度間）における経済規模の拡大する速度。

$$\text{経済成長率} = \frac{(\text{当年度の総生産額} - \text{前年度の総生産額})}{\text{前年度の総生産額}} \times 100$$

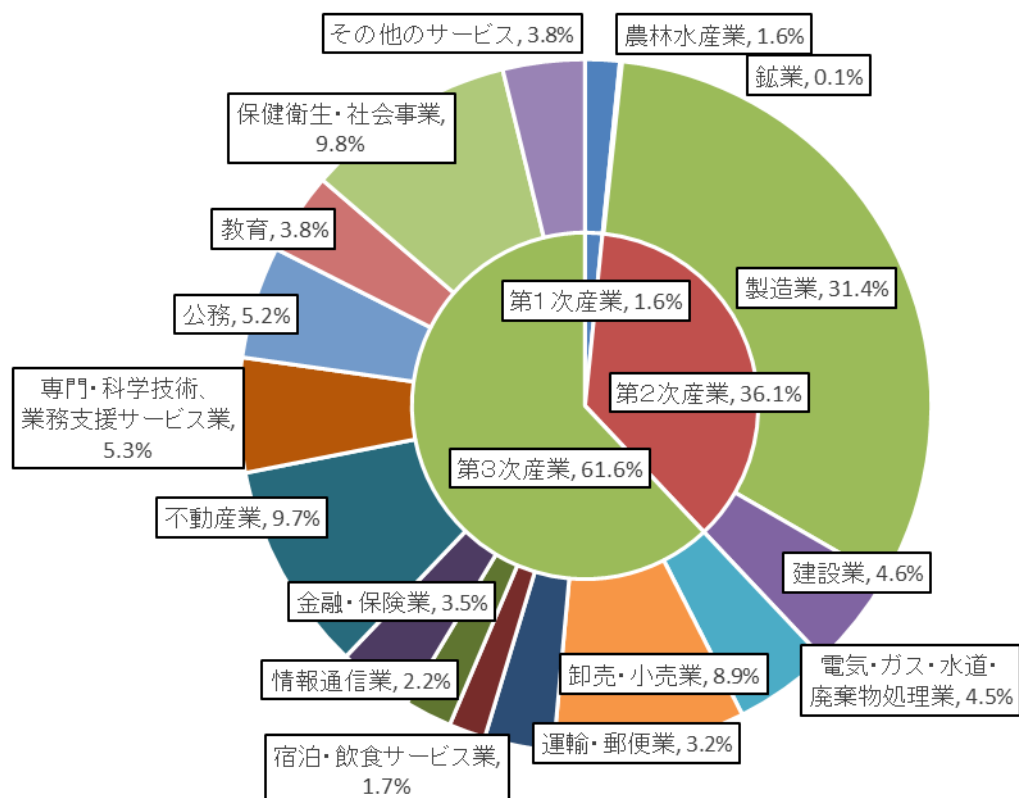
令和5年度 産業別県内総生産（名目）

第1次産業 544億円 対前年度比 8.7%増 構成比 1.6%
 第2次産業 1兆2,459億円 対前年度比 8.5%増 構成比 36.1%
 第3次産業 2兆1,264億円 対前年度比 6.4%増 構成比 61.6%

（注）産業別に分類できない項目があるため、構成比の合計は100%にならない。

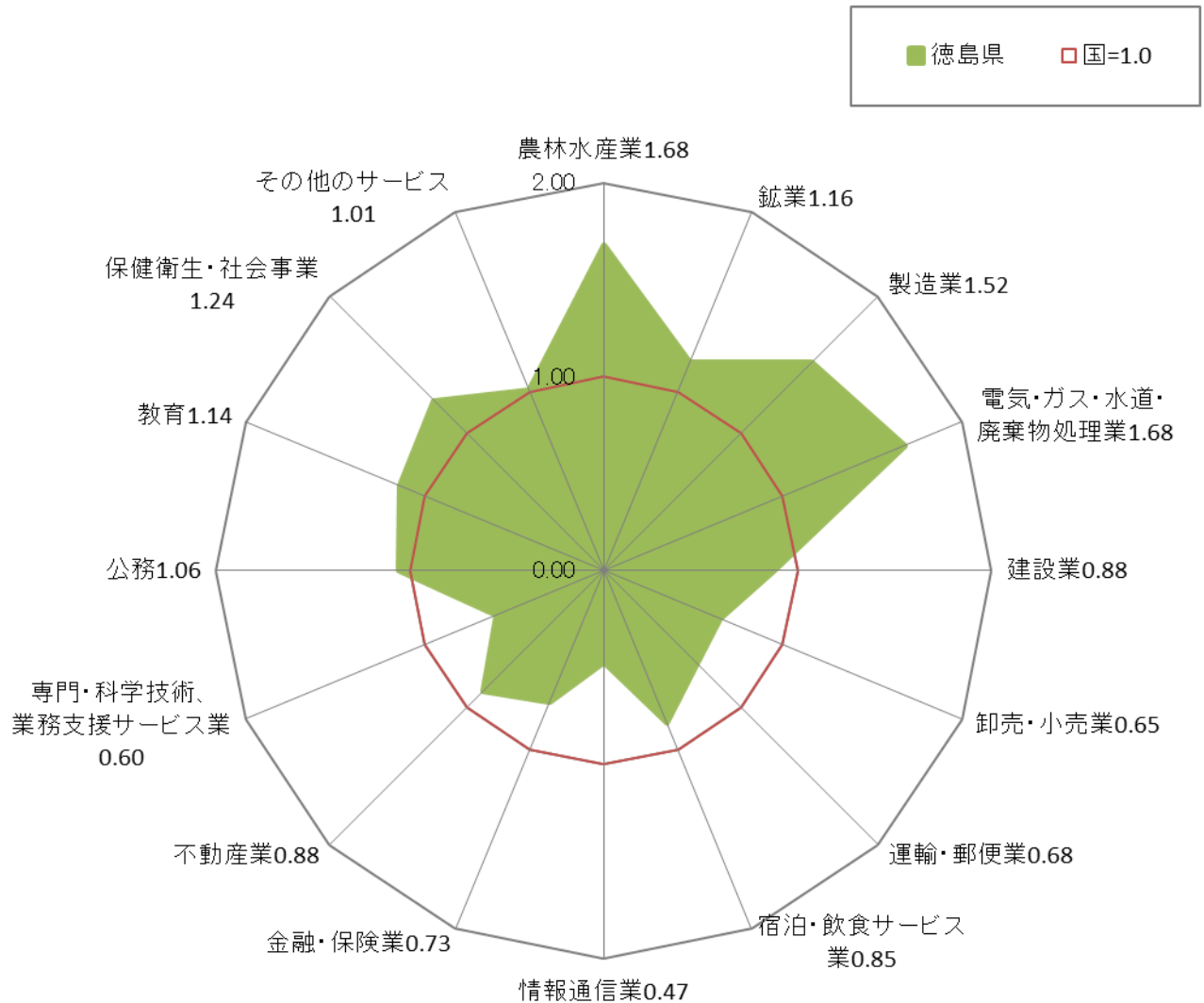


経済活動別構成比（名目）



（注）鉱業は構成比が小さいため表示されていない。

経済活動別総生産(名目)の特化係数



「特化係数」とは...

本県の産業ごとの経済活動が、国と比較してどれだけ特化しているかを表す指標。

$$\text{特化係数} = \frac{\text{当該産業の本県の産業構成比（年度）}}{\text{当該産業の国の産業構成比（暦年）}}$$

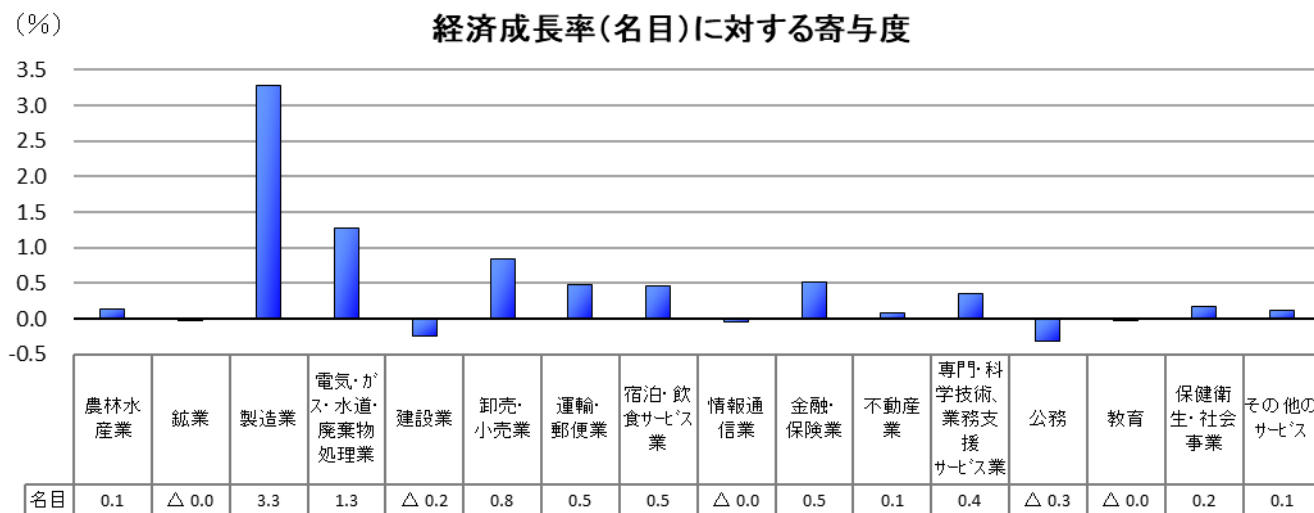
この値が「1」を上回ると、当該産業のウエイトが全国水準を上回っているということになる。

令和5年度 経済成長率（名目） 6.9%増

経済成長率（名目）に対する寄与度

寄与度がプラスの産業・・・製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業など

寄与度がマイナスの産業・・・建設業、公務など

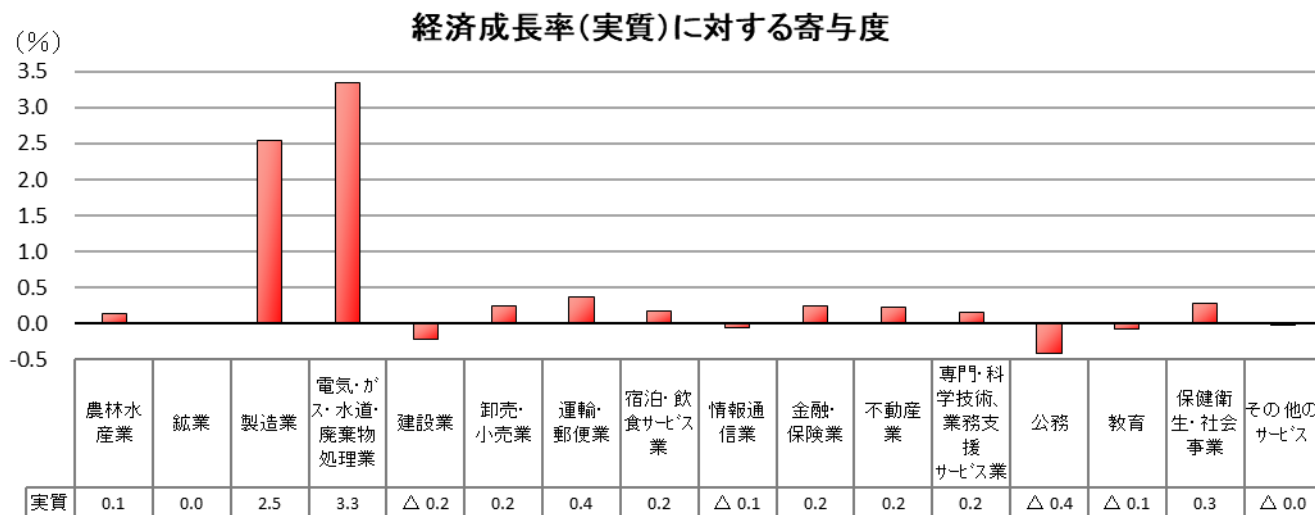


令和5年度 経済成長率（実質） 6.0%増

経済成長率（実質）に対する寄与度

寄与度がプラスの産業・・・製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業など

寄与度がマイナスの産業・・・建設業、公務など



「寄与度」とは...

県内総生産全体の変化に対して各項目がどれだけ貢献したかを表す指標。

(当年度の当該項目値－前年度の当該項目値)

寄与度 (%) =
$$\frac{\text{当年度の当該項目値} - \text{前年度の当該項目値}}{\text{前年度の全体値}}$$

前年度の全体値

【各産業の県内総生産（名目）の動向】

項目	総生産額 (名目)	前年度比	寄与度	概況
農林水産業	544億円	8.7 	0.1	農業の産出額の増加により総生産額は増加した。
鉱業	30億円	△ 0.6 	△ 0.0	産出額の減少により総生産額は減少した。
製造業	10,826億円	10.8 	3.3	化学等の産出額の増加や電子部品・デバイス等の中間投入額の減少により総生産額は増加した。
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	1,543億円	36.2 	1.3	電気業の中間投入額の減少により総生産額は増加した。
建設業	1,602億円	△ 4.7 	△ 0.2	産出額の減少により総生産額は減少した。
卸売・小売業	3,067億円	9.6 	0.8	産出額の増加により総生産額は増加した。
運輸・郵便業	1,114億円	16.3 	0.5	産出額の増加により総生産額は増加した。
宿泊・飲食 サービス業	583億円	34.0 	0.5	産出額の増加により総生産額は増加した。
情報通信業	763億円	△ 1.6 	△ 0.0	中間投入額の増加により総生産額は減少した。
金融・保険業	1,220億円	15.7 	0.5	産出額の増加により総生産額は増加した。
不動産業	3,335億円	0.8 	0.1	産出額の増加により総生産額は増加した。
専門・科学技術、 業務支援サービス業	1,818億円	6.8 	0.4	産出額の増加により総生産額は増加した。
公務	1,806億円	△ 5.3 	△ 0.3	産出額の減少により総生産額は減少した。
教育	1,320億円	△ 0.3 	△ 0.0	中間投入額の増加により総生産額は減少した。
保健衛生・社会事業	3,387億円	1.7 	0.2	産出額の増加により総生産額は増加した。
その他のサービス	1,307億円	3.0 	0.1	産出額の増加により総生産額は増加した。

総生産額（付加価値額）＝ 産出額－中間投入額

産出額 事業所が生産した財・サービスの合計

中間投入額 生産するために投入される原材料等の費用

3 県民所得（分配）

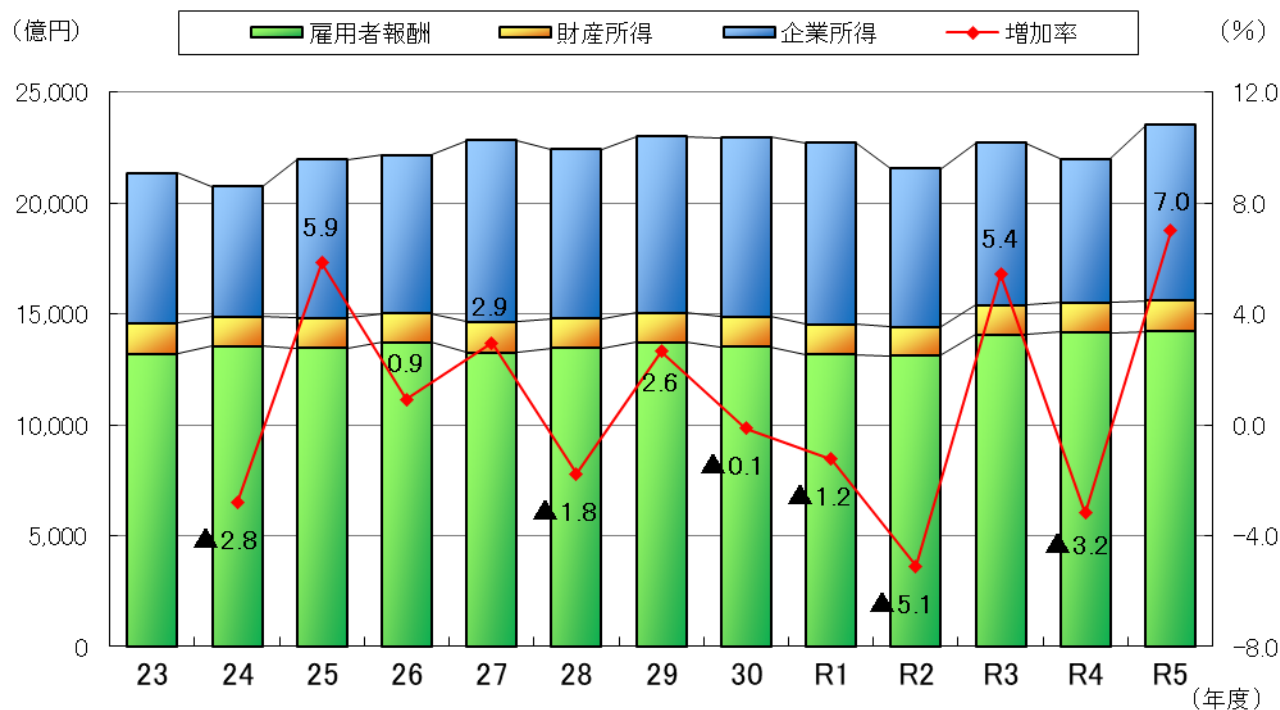
令和5年度の県民所得は、対前年度比7.0%増の2兆3,541億円となった。

（単位：百万円、%）

項 目	実額		増加率		構成比	
	令和4年度	令和5年度	4	5	4	5
県 民 所 得	2,199,842	2,354,101	△ 3.2	7.0	100.0	100.0
雇 用 者 報 酬	1,417,874	1,421,296	0.7	0.2	64.5	60.4
財 産 所 得	133,849	137,598	1.2	2.8	6.1	5.8
企 業 所 得	648,119	795,207	△ 11.5	22.7	29.5	33.8

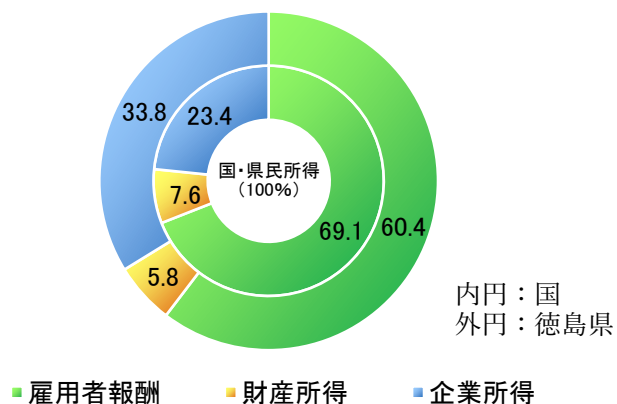
県民所得の推移をみると、2年ぶりに増加した。

県民所得(分配)の推移



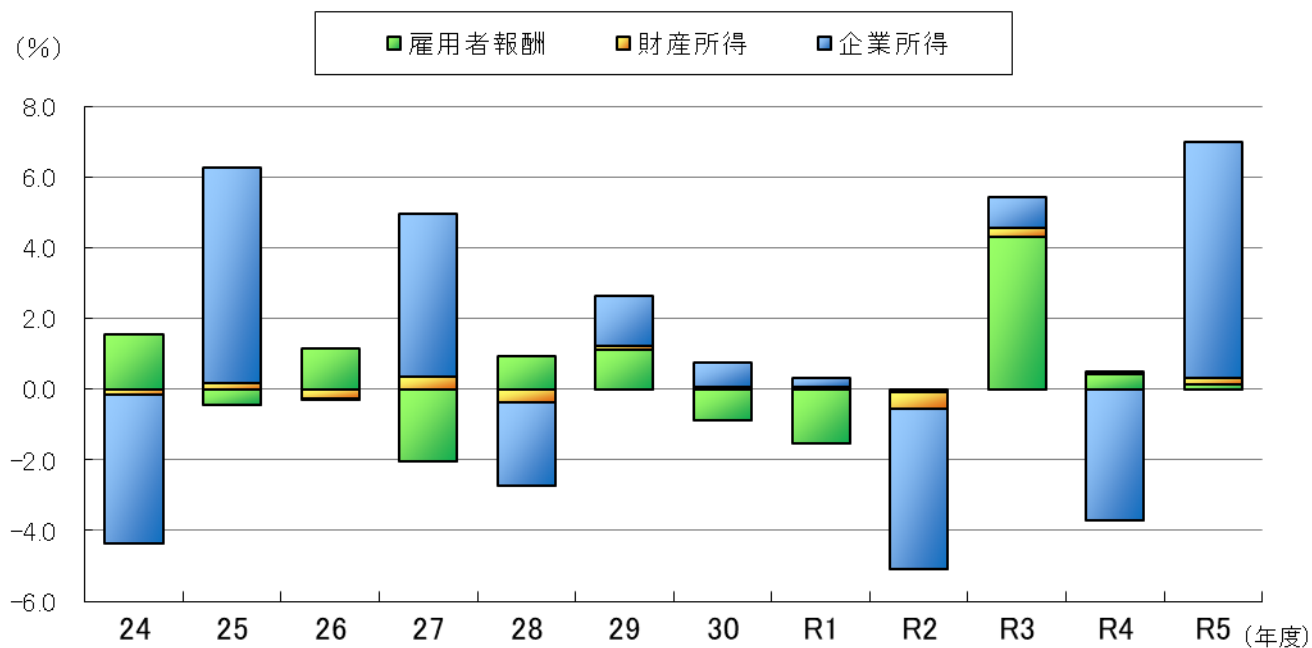
令和5年度の県民所得の構成比は、雇用者報酬が約6割を占めて最も高いが、全国と比較してみると、徳島県の雇用者報酬の割合は低く、企業所得の割合が高い。

構成比の比較(令和5年度)



県民所得の増加率に対する寄与度を項目別にみると、雇用者報酬、財産所得、企業所得のすべてがプラスとなっている。

県民所得の増加率に対する項目別寄与度



(1) 雇用者報酬

県民所得のうち、雇用者報酬の割合は60.4%と、最も構成比が高い。

雇用者報酬は、0.2%増の1兆4,213億円となった。

雇用者報酬は、賃金・俸給と雇主の社会負担から構成される。

賃金・俸給は、0.7%増となり、その内訳をみると、現金・現物給与が0.6%増、役員報酬が0.8%増、議員歳費等が6.8%増となった。

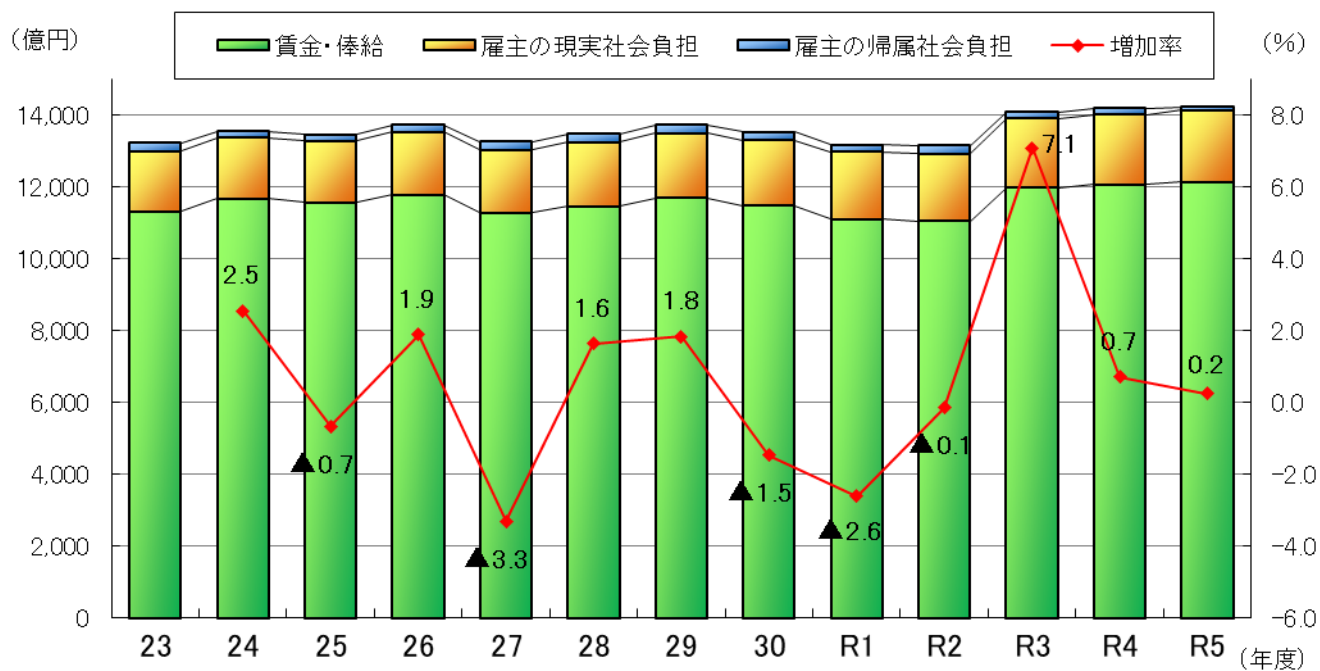
雇主の現実社会負担は2.1%増、雇主の帰属社会負担は48.8%減となった。

(単位：百万円、%)

項 目	実 額		増 加 率		構 成 比	
	令和4年度	令和5年度	4	5	4	5
雇 用 者 報 酬	1,417,874	1,421,296	0.7	0.2	100.0	100.0
賃 金 ・ 俸 給	1,205,139	1,213,052	0.7	0.7	85.0	85.3
現金・現物給与	1,072,446	1,078,974	0.6	0.6	75.6	75.9
役 員 報 酬	126,420	127,424	0.7	0.8	8.9	9.0
議 員 歳 費 等	5,382	5,750	4.1	6.8	0.4	0.4
給与住宅差額家賃	891	904	1.8	1.5	0.1	0.1
雇主の現実社会負担	195,225	199,276	2.0	2.1	13.8	14.0
雇主の帰属社会負担	17,510	8,968	△8.2	△48.8	1.2	0.6

雇用者報酬の推移をみると、令和5年度は3年連続で増加した。

雇用者報酬の推移



(2) 財産所得（非企業部門）

県民所得のうち、財産所得（非企業部門）の割合は5.8%と、最も構成比が低い。
財産所得（非企業部門）は、2.8%増の1,376億円となった。

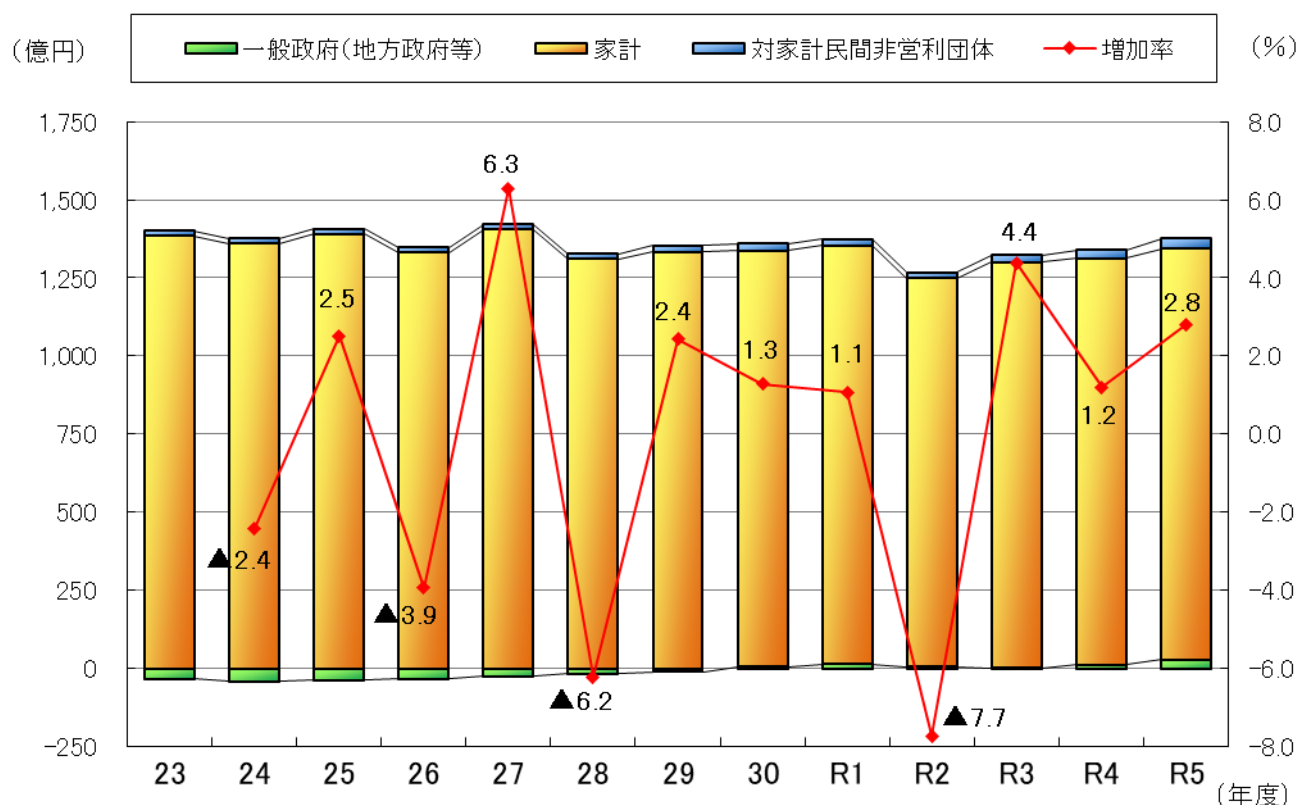
内訳をみると、受取が0.9%増、支払が44.7%減となった。

(単位：百万円、%)

項 目	実額		増加率		構成比	
	令和4年度	令和5年度	4	5	4	5
財 産 所 得	133,849	137,598	1.2	2.8	100.0	100.0
う ち 受 取	139,441	140,692	0.6	0.9	104.2	102.2
う ち 支 払	5,592	3,094	△ 11.4	△ 44.7	4.2	2.2
一般政府（地方政府等）	1,093	2,828	1,418.1	158.7	0.8	2.1
家 計	130,210	131,542	0.2	1.0	97.3	95.6
対家計民間非営利団体	2,546	3,228	10.9	26.8	1.9	2.3

財産所得（非企業部門）の推移をみると、3年連続で増加した。

財産所得(非企業部門)の推移



(3) 企業所得

県民所得のうち、企業所得の割合は33.8%と、雇用者報酬に次いで高い。
企業所得は、22.7%増の7,952億円となった。

企業所得は、民間法人企業、公的企業、個人企業がそれぞれ得た所得から構成される。
内訳をみると、構成比で73.4%を占める民間法人企業は35.0%増の5,837億円となった。

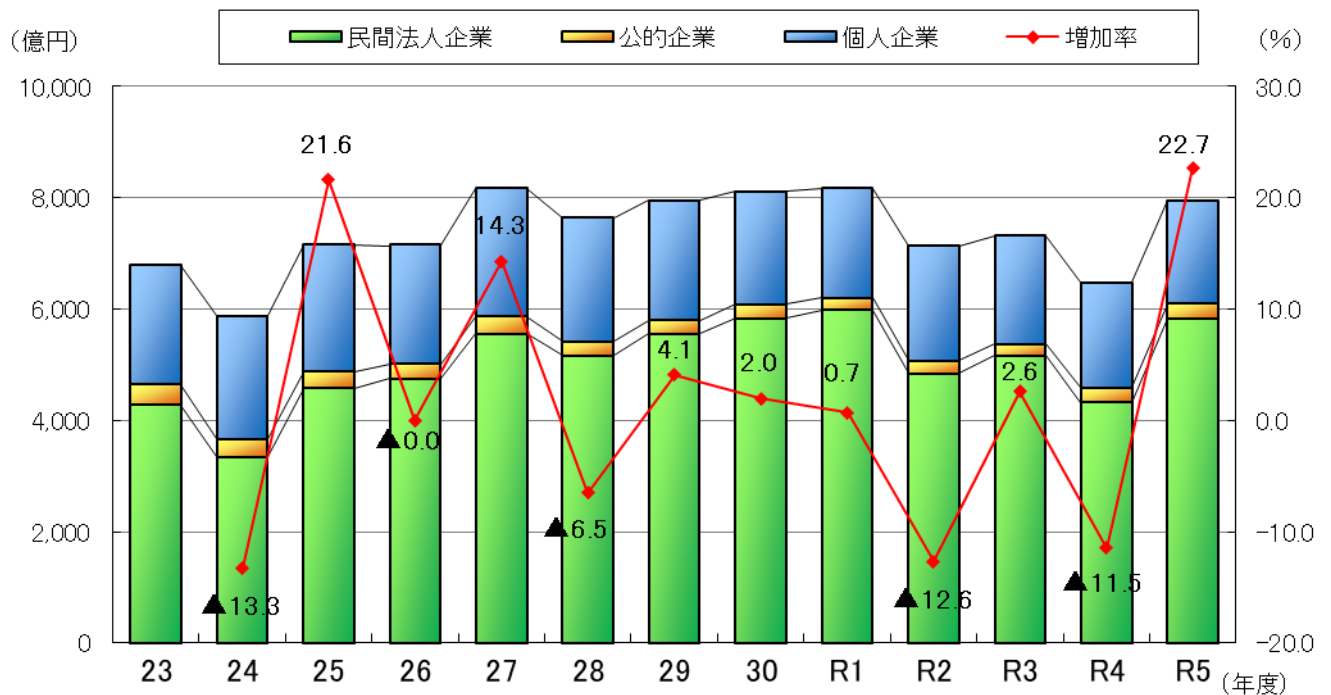
公的企業は3.4%減の258億円、個人企業は1.7%減の1,857億円となった。

(単位：百万円、%)

項 目	実額		増加率		構成比	
	令和4年度	令和5年度	4	5	4	5
企 業 所 得	648,119	795,207	△11.5	22.7	100.0	100.0
民 間 法 人 企 業	432,508	583,673	△16.2	35.0	66.7	73.4
公 的 企 業	26,727	25,824	28.0	△3.4	4.1	3.2
個 人 企 業	188,884	185,710	△3.2	△1.7	29.1	23.4

企業所得の推移をみると、2年ぶりに増加した。

企業所得の推移

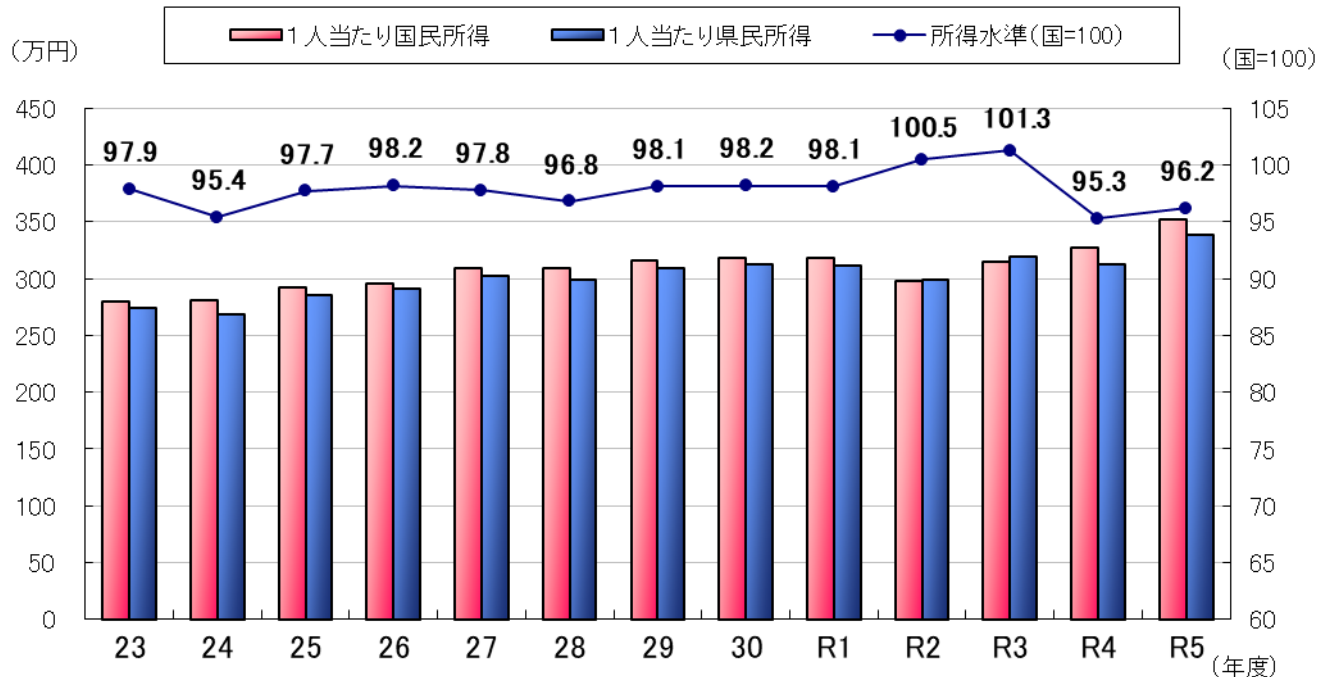


(4) 1人当たり県民所得

県民所得を県人口69万4,927人（令和5年10月1日現在、総務省統計局「人口推計」）で除した1人当たり県民所得は338万8千円で、対前年度比8.4%増となった。

1人当たり国民所得を100とする水準では、96.2（前年度95.3）となった。

1人当たりの県民所得と国民所得の比較



1人当たり県民所得

県民所得は、生産活動により生み出された付加価値を、生産活動に参加した経済主体に分配したもので、雇用者報酬、財産所得、企業所得から構成される。

1人当たり県民所得は、県民所得をその年の10月1日現在の（推計）人口で除したものである。

$$\text{1人当たり県民所得} = \frac{\text{県民所得（雇用者報酬＋財産所得＋企業所得）}}{\text{県の（推計）人口}}$$

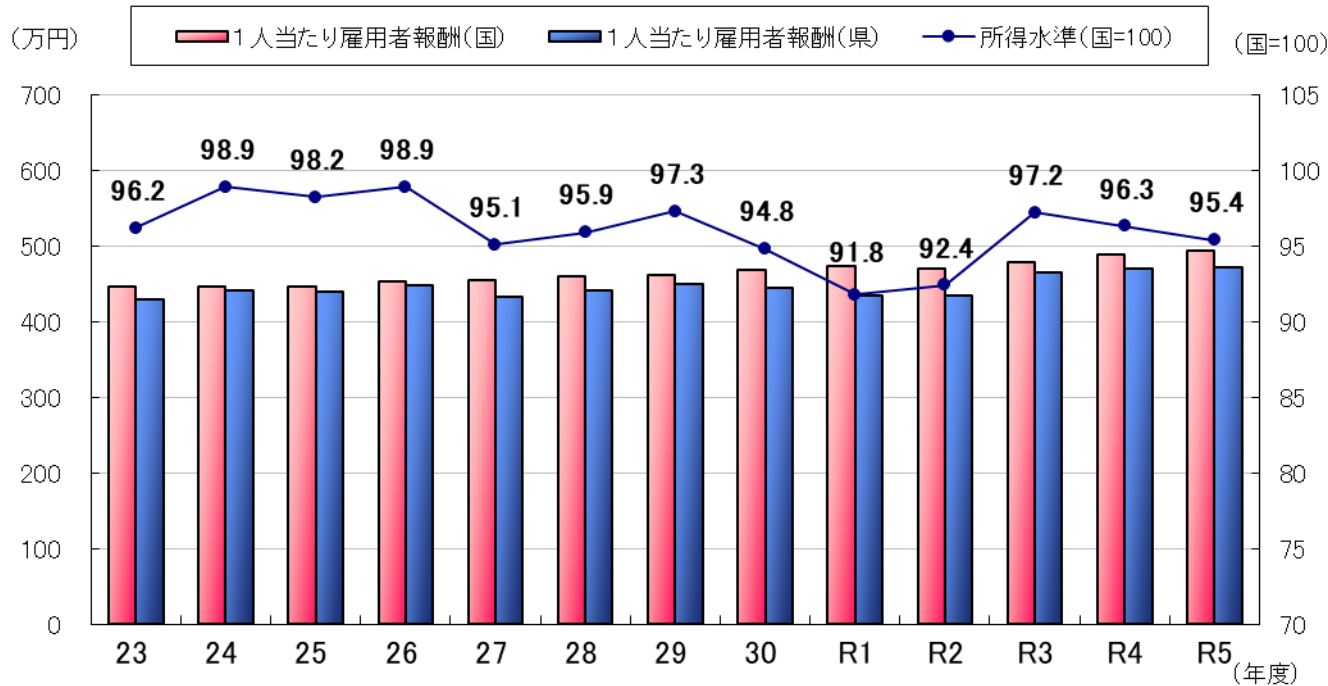
よって、1人当たり県民所得は、企業の利潤なども含めた県民経済全体の所得水準を、人口規模による影響を除くために算出した指標であり、県民個人の所得や実収入の平均値ではない。

(5) 1人当たり雇用者報酬

雇用者報酬を県民雇用者数30万1,344人(令和5年度推計)で除した1人当たり雇用者報酬は471万7千円で、対前年度比0.4%増となった。

1人当たり雇用者報酬(国)を100とする水準では、95.4(前年度96.3)となった。

徳島県と国の1人当たりの雇用者報酬の比較



1人当たり雇用者報酬

前述の県民所得の内、雇用者報酬について、その年の常住地ベースの雇用者数(推計)で除したものである。

$$\text{1人当たり雇用者報酬} = \frac{\text{雇用者報酬}}{\text{県民雇用者数}}$$

4 県内総生産（支出）

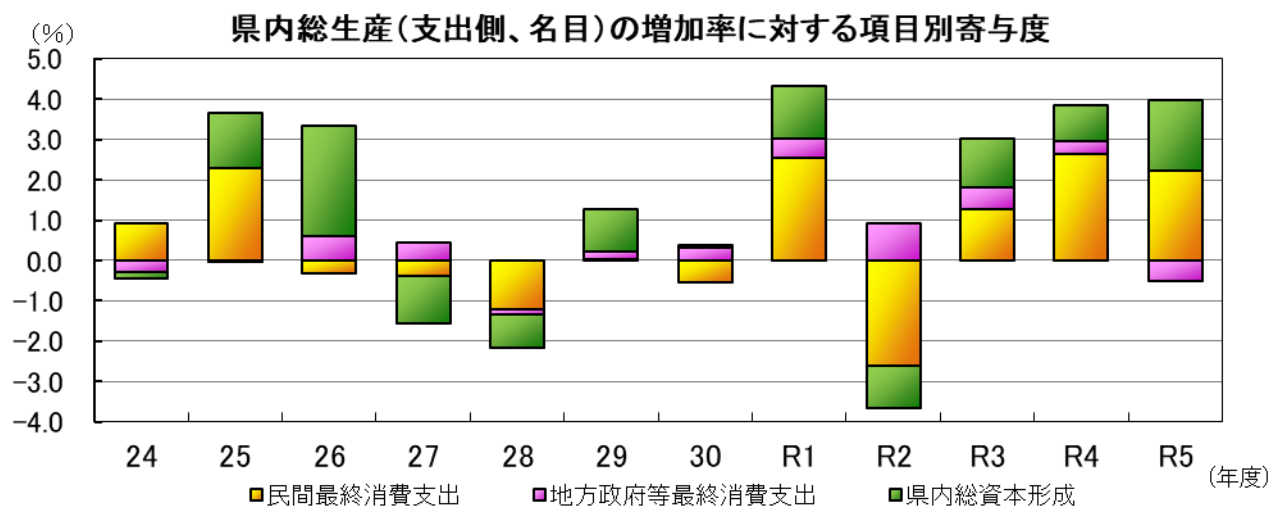
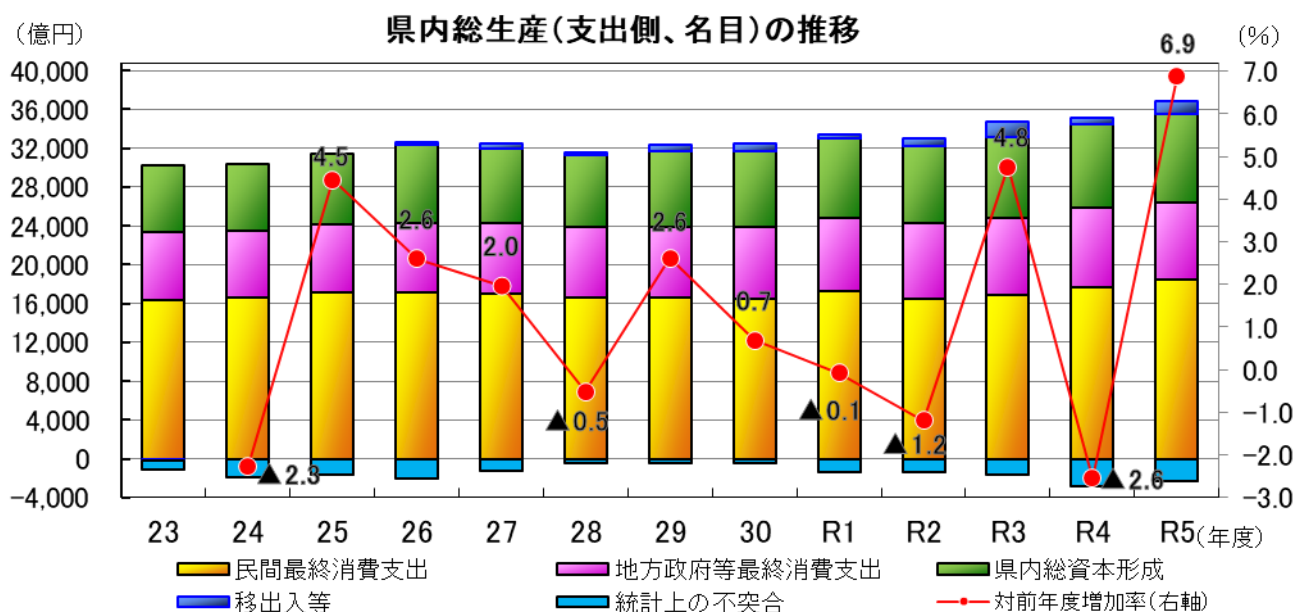
令和5年度の県内総生産（支出側）は、名目で対前年度比6.9%増の3兆4,514億円となった。

内訳をみると、県内の家計などの消費の状況を表す民間最終消費支出は4.1%増の1兆8,428億円、地方政府等最終消費支出は2.0%減の7,976億円となった。

また、投資の状況を表す県内総資本形成は6.5%増の9,127億円となった。

（単位：百万円、%）

項 目	実額		増加率		構成比	
	令和4年度	令和5年度	4	5	4	5
県 内 総 生 産（ 支 出 側 ）	3,229,083	3,451,372	△ 2.6	6.9	100.0	100.0
民 間 最 終 消 費 支 出	1,770,535	1,842,787	5.2	4.1	54.8	53.4
地方政府等最終消費支出	813,627	797,629	1.4	△ 2.0	25.2	23.1
県 内 総 資 本 形 成	856,675	912,686	3.5	6.5	26.5	26.4
財貨・サービスの移出入(純)	67,774	127,072	△ 58.0	87.5	2.1	3.7
統 計 上 の 不 突 合	△ 279,528	△ 228,802	—	—	△ 8.7	△ 6.6



(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、県内総生産（支出側）の約半分（構成比53.4%）を占めており、4.1%増の1兆8,428億円となった。

このうち、民間最終消費支出の大部分を占める家計最終消費支出は、4.0%増の1兆8,006億円となっており、外食・宿泊サービスなどの項目で増加する一方、教育サービスなどの項目で減少した。

(名目)

(単位：百万円、%)

項 目	実額		増加率		構成比	
	令和4年度	令和5年度	4	5	4	5
民 間 最 終 消 費 支 出	1,770,535	1,842,787	5.2	4.1	100.0	100.0
家 計 最 終 消 費 支 出	1,731,455	1,800,593	5.5	4.0	97.8	97.7
食料・非アルコール	275,239	288,165	3.6	4.7	15.5	15.6
アルコール飲料・たばこ	45,330	46,542	0.2	2.7	2.6	2.5
被服・履物	62,481	62,654	14.6	0.3	3.5	3.4
住居・電気・ガス・水道	423,403	419,468	3.3	△ 0.9	23.9	22.8
家具・家庭用機器・家事サービス	79,306	79,031	7.8	△ 0.3	4.5	4.3
保健・医療	76,822	79,315	1.5	3.2	4.3	4.3
交通	161,738	179,274	11.2	10.8	9.1	9.7
情報・通信	100,515	100,017	2.0	△ 0.5	5.7	5.4
娯楽・スポーツ・文化	108,476	110,313	4.0	1.7	6.1	6.0
教育サービス	32,773	31,335	0.5	△ 4.4	1.9	1.7
外食・宿泊サービス	99,635	119,561	21.8	20.0	5.6	6.5
保険・金融サービス	111,022	122,107	0.6	10.0	6.3	6.6
個別ケア・社会保護・その他	154,715	162,811	7.2	5.2	8.7	8.8
対家計民間非営利団体最終消費支出	39,080	42,194	△ 4.9	8.0	2.2	2.3

(2) 地方政府等最終消費支出

県内に所在する地方政府に該当する事業所の経常的支出であり、人件費、物件費などからなる地方政府等最終消費支出は、2.0%減の7,976億円となった。

(3) 県内総資本形成

民間企業及び公的企業（企業及び企業特別会計）、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業）が県内において行う投資活動のための支出である県内総資本形成は、6.5%増の9,127億円となった。

固定資本形成では、8.8%増となり、民間部門は10.4%増、公的部門は4.4%増となった。

(名目)

(単位：百万円、%)

項 目	実額		増加率		構成比	
	令和4年度	令和5年度	4	5	4	5
県 内 総 資 本 形 成	856,675	912,686	3.5	6.5	100.0	100.0
総 固 定 資 本 形 成	828,239	900,959	△ 0.6	8.8	96.7	98.7
民 間	601,542	664,324	7.8	10.4	70.2	72.8
公 的	226,697	236,635	△ 17.7	4.4	26.5	25.9
在 庫 変 動	28,436	11,727	—	—	3.3	1.3

(4) 財貨・サービスの移出入

財貨・サービスの移出から移入を差し引いた移出入額は、プラス1,271億円（移出超）となった。

表 1 経 済 活 動 別 県 内 総 生 産 (名 目)

(単位: 百万円、%)

項 目	実 額		構 成 比		対前年度増加率		寄 与 度	
	令和4年度	令和5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 農 林 水 産 業	50,046	54,394	1.5	1.6	△ 7.0	8.7	△ 0.1	0.1
2. 鉱 業	3,062	3,045	0.1	0.1	24.6	△ 0.6	0.0	△ 0.0
3. 製 造 業	976,753	1,082,648	30.2	31.4	△ 6.9	10.8	△ 2.2	3.3
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	113,304	154,312	3.5	4.5	△ 24.4	36.2	△ 1.1	1.3
5. 建 設 業	168,101	160,173	5.2	4.6	△ 8.4	△ 4.7	△ 0.5	△ 0.2
6. 卸 売 ・ 小 売 業	279,756	306,704	8.7	8.9	4.8	9.6	0.4	0.8
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	95,817	111,440	3.0	3.2	△ 4.5	16.3	△ 0.1	0.5
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	43,523	58,331	1.3	1.7	24.7	34.0	0.3	0.5
9. 情 報 通 信 業	77,503	76,301	2.4	2.2	△ 0.3	△ 1.6	△ 0.0	△ 0.0
10. 金 融 ・ 保 険 業	105,456	122,013	3.3	3.5	5.8	15.7	0.2	0.5
11. 不 動 産 業	330,869	333,465	10.2	9.7	0.6	0.8	0.1	0.1
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 、 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	170,169	181,772	5.3	5.3	3.4	6.8	0.2	0.4
13. 公 務	190,768	180,630	5.9	5.2	1.0	△ 5.3	0.1	△ 0.3
14. 教 育	132,376	131,995	4.1	3.8	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.0
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	332,918	338,680	10.3	9.8	△ 0.6	1.7	△ 0.1	0.2
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	126,958	130,744	3.9	3.8	3.4	3.0	0.1	0.1
17. 小 計 (1 ～ 16 の 計)	3,197,379	3,426,647	99.0	99.3	△ 2.9	7.2	△ 2.8	7.1
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	85,322	81,236	2.6	2.4	25.2	△ 4.8	0.5	△ 0.1
19. (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	53,618	56,511	1.7	1.6	16.5	5.4	0.2	0.1
20. 県 内 総 生 産 (17+18-19)	3,229,083	3,451,372	100.0	100.0	△ 2.6	6.9	△ 2.6	6.9

表 2 経 済 活 動 別 県 内 総 生 産 (実 質 : 2015暦年(平成27暦年) 連鎖価格)
(単位: 百万円、%)

項 目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度	
	令和4年度	令和5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 農 林 水 産 業	48,999	53,307	△ 1.9	8.8	△ 0.0	0.1
2. 鉱 業	1,730	1,958	△ 16.4	13.2	△ 0.0	0.0
3. 製 造 業	1,026,991	1,108,747	△ 9.0	8.0	△ 3.1	2.5
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	147,402	255,015	3.5	73.0	0.2	3.3
5. 建 設 業	153,126	146,085	△ 9.2	△ 4.6	△ 0.5	△ 0.2
6. 卸 売 ・ 小 売 業	251,531	259,294	1.9	3.1	0.1	0.2
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	89,305	101,152	△ 4.5	13.3	△ 0.1	0.4
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	40,439	45,929	21.8	13.6	0.2	0.2
9. 情 報 通 信 業	89,417	87,364	3.0	△ 2.3	0.1	△ 0.1
10. 金 融 ・ 保 険 業	115,351	123,349	5.5	6.9	0.2	0.2
11. 不 動 産 業	332,186	339,623	1.3	2.2	0.1	0.2
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 、 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	154,536	159,740	2.9	3.4	0.1	0.2
13. 公 務	181,586	167,909	△ 0.9	△ 7.5	△ 0.0	△ 0.4
14. 教 育	128,144	125,470	△ 1.5	△ 2.1	△ 0.1	△ 0.1
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	338,261	347,281	1.0	2.7	0.1	0.3
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	117,435	116,468	0.6	△ 0.8	0.0	△ 0.0
17. 小 計 (1 ～ 16 の 計)	3,203,239	3,397,769	△ 2.5	6.1	△ 2.5	6.0
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	53,941	53,649	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.0	△ 0.0
19. (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	38,860	39,642	10.9	2.0	0.1	0.0
20. 県 内 総 生 産	3,217,499	3,409,441	△ 2.6	6.0	△ 2.6	6.0
21. 開 差 { 20 - (17 + 18 - 19) }	△ 822	△ 2,335	—	—	—	—

表3 県民所得（分配）

（単位：百万円、％）

項 目	実 額		構 成 比		対前年度増加率		寄 与 度	
	令和4年度	令和5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1 雇 用 者 報 酬	1,417,874	1,421,296	64.5	60.4	0.7	0.2	0.4	0.2
(1) 賃 金 ・ 俸 給	1,205,139	1,213,052	54.8	51.5	0.7	0.7	0.3	0.4
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	212,735	208,244	9.7	8.8	1.1	△ 2.1	0.1	△ 0.2
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	195,225	199,276	8.9	8.5	2.0	2.1	0.2	0.2
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	17,510	8,968	0.8	0.4	△ 8.2	△ 48.8	△ 0.1	△ 0.4
2 財 産 所 得（非企業部門）	133,849	137,598	6.1	5.8	1.2	2.8	0.1	0.2
a 受 取	139,441	140,692	6.3	6.0	0.6	0.9	0.0	0.1
b 支 払	5,592	3,094	0.3	0.1	△ 11.4	△ 44.7	△ 0.0	△ 0.1
(1) 一 般 政 府（地方政府等）	1,093	2,828	0.0	0.1	1418.1	158.7	0.0	0.1
a 受 取	5,235	4,768	0.2	0.2	1.1	△ 8.9	0.0	△ 0.0
b 支 払	4,142	1,940	0.2	0.1	△ 18.9	△ 53.2	△ 0.0	△ 0.1
(2) 家 計	130,210	131,542	5.9	5.6	0.2	1.0	0.0	0.1
① 利 子	34,696	28,503	1.6	1.2	△ 5.5	△ 17.8	△ 0.1	△ 0.3
a 受 取	35,771	29,233	1.6	1.2	△ 5.0	△ 18.3	△ 0.1	△ 0.3
b 支 払（消費者負債利子）	1,075	730	0.0	0.0	14.9	△ 32.1	0.0	△ 0.0
② 配 当（受取）	26,505	29,001	1.2	1.2	1.1	9.4	0.0	0.1
③ その他の投資所得（受取）	60,369	65,625	2.7	2.8	1.8	8.7	0.0	0.2
④ 賃 貸 料（受取）	8,640	8,413	0.4	0.4	13.5	△ 2.6	0.0	△ 0.0
(3) 対家計民間非営利団体	2,546	3,228	0.1	0.1	10.9	26.8	0.0	0.0
a 受 取	2,921	3,652	0.1	0.2	14.1	25.0	0.0	0.0
b 支 払	375	424	0.0	0.0	42.0	13.1	0.0	0.0
3 企 業 所 得	648,119	795,207	29.5	33.8	△ 11.5	22.7	△ 3.7	6.7
(1) 民 間 法 人 企 業	432,508	583,673	19.7	24.8	△ 16.2	35.0	△ 3.7	6.9
a 非 金 融 法 人 企 業	355,305	505,039	16.2	21.5	△ 17.2	42.1	△ 3.2	6.8
b 金 融 機 関	77,203	78,634	3.5	3.3	△ 11.4	1.9	△ 0.4	0.1
(2) 公 的 企 業	26,727	25,824	1.2	1.1	28.0	△ 3.4	0.3	△ 0.0
a 非 金 融 法 人 企 業	11,156	7,508	0.5	0.3	189.2	△ 32.7	0.3	△ 0.2
b 金 融 機 関	15,571	18,316	0.7	0.8	△ 8.5	17.6	△ 0.1	0.1
(3) 個 人 企 業	188,884	185,710	8.6	7.9	△ 3.2	△ 1.7	△ 0.3	△ 0.1
a 農 林 水 産 業	13,184	14,525	0.6	0.6	△ 16.8	10.2	△ 0.1	0.1
b そ の 他 の 産 業（非農林水産・非金融）	62,983	62,852	2.9	2.7	5.5	△ 0.2	0.1	△ 0.0
c 持 ち 家	112,717	108,333	5.1	4.6	△ 5.7	△ 3.9	△ 0.3	△ 0.2
4 県民所得（要素費用表示） （ 1 + 2 + 3 ）	2,199,842	2,354,101	100.0	100.0	△ 3.2	7.0	△ 3.2	7.0
（参考）県民総所得（市場価格）	3,325,256	3,496,644	-	-	△ 1.0	5.2	-	-

表4 県内総生産(支出側、名目)

(単位: 百万円、%)

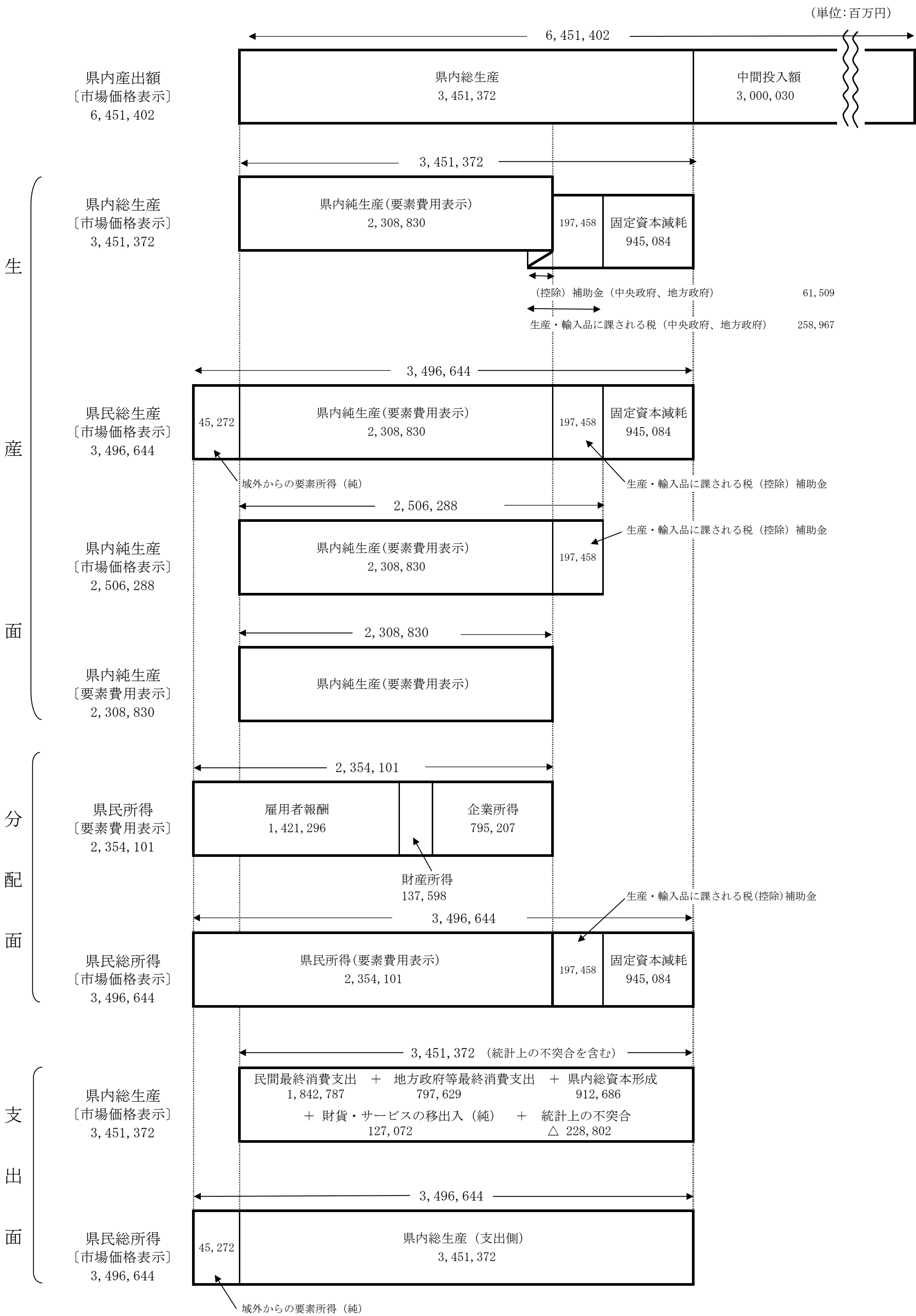
項 目	実 額		構 成 比		対前年度増加率		寄 与 度	
	令和4年度	令和5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1 民間最終消費支出	1,770,535	1,842,787	54.8	53.4	5.2	4.1	2.6	2.2
(1) 家計最終消費支出	1,731,455	1,800,593	53.6	52.2	5.5	4.0	2.7	2.1
a 食料・非アルコール	275,239	288,165	8.5	8.3	3.6	4.7	0.3	0.4
b アルコール飲料・たばこ	45,330	46,542	1.4	1.3	0.2	2.7	0.0	0.0
c 被服・履物	62,481	62,654	1.9	1.8	14.6	0.3	0.2	0.0
d 住居・電気・ガス・水道	423,403	419,468	13.1	12.2	3.3	△ 0.9	0.4	△ 0.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	79,306	79,031	2.5	2.3	7.8	△ 0.3	0.2	△ 0.0
f 保健・医療	76,822	79,315	2.4	2.3	1.5	3.2	0.0	0.1
g 交 通	161,738	179,274	5.0	5.2	11.2	10.8	0.5	0.5
h 情 報 ・ 通 信	100,515	100,017	3.1	2.9	2.0	△ 0.5	0.1	△ 0.0
i 娯楽・スポーツ・文化	108,476	110,313	3.4	3.2	4.0	1.7	0.1	0.1
j 教育サービス	32,773	31,335	1.0	0.9	0.5	△ 4.4	0.0	△ 0.0
k 外食・宿泊サービス	99,635	119,561	3.1	3.5	21.8	20.0	0.5	0.6
l 保険・金融サービス	111,022	122,107	3.4	3.5	0.6	10.0	0.0	0.3
m 個別ケア・社会保護・その他	154,715	162,811	4.8	4.7	7.2	5.2	0.3	0.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	39,080	42,194	1.2	1.2	△ 4.9	8.0	△ 0.1	0.1
2 地方政府等最終消費支出	813,627	797,629	25.2	23.1	1.4	△ 2.0	0.3	△ 0.5
3 県内総資本形成	856,675	912,686	26.5	26.4	3.5	6.5	0.9	1.7
(1) 総固定資本形成	828,239	900,959	25.6	26.1	△ 0.6	8.8	△ 0.2	2.3
a 民 間	601,542	664,324	18.6	19.2	7.8	10.4	1.3	1.9
(a) 住	75,704	90,695	2.3	2.6	△ 13.2	19.8	△ 0.3	0.5
(b) 企 業 設	525,838	573,629	16.3	16.6	11.7	9.1	1.7	1.5
b 公 的	226,697	236,635	7.0	6.9	△ 17.7	4.4	△ 1.5	0.3
(a) 住	4,165	2,587	0.1	0.1	76.4	△ 37.9	0.1	△ 0.0
(b) 企 業 設	27,429	26,979	0.8	0.8	△ 50.9	△ 1.6	△ 0.9	△ 0.0
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	195,103	207,069	6.0	6.0	△ 10.1	6.1	△ 0.7	0.4
(2) 在庫変動	28,436	11,727	0.9	0.3	—	—	—	—
a 民間企業	21,180	12,917	0.7	0.4	—	—	—	—
b 公的(公的企業・一般政府)	7,256	△ 1,190	0.2	0.0	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△ 211,754	△ 101,730	△ 6.6	△ 2.9	—	—	—	—
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	67,774	127,072	2.1	3.7	△ 58.0	87.5	△ 2.8	1.8
(2) 統計上の不突合	△ 279,528	△ 228,802	△ 8.7	△ 6.6	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側) (1 + 2 + 3 + 4)	3,229,083	3,451,372	100.0	100.0	△ 2.6	6.9	△ 2.6	6.9
(参考) 域外からの所得 (純)	96,173	45,272	3.0	1.3	116.6	△ 52.9	1.6	△ 1.6
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	3,325,256	3,496,644	103.0	101.3	△ 1.0	5.2	△ 1.0	5.3

表5 県内総生産(支出側、実質：平成27暦年連鎖価格)
(単位：百万円、%)

項 目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度	
	令和4年度	令和5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1 民間最終消費支出	1,672,166	1,692,904	2.0	1.2	1.0	0.6
(1) 家計最終消費支出	1,634,508	1,653,415	2.3	1.2	1.1	0.6
a 食料・非アルコール	245,749	238,745	△ 2.3	△ 2.9	△ 0.2	△ 0.2
b アルコール飲料・たばこ	37,309	37,144	△ 2.9	△ 0.4	△ 0.0	△ 0.0
c 被服・履物	58,833	56,803	12.2	△ 3.5	0.2	△ 0.1
d 住居・電気・ガス・水道	420,043	424,133	1.5	1.0	0.2	0.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	73,026	68,189	2.0	△ 6.6	0.0	△ 0.2
f 保健・医療	79,116	81,516	2.6	3.0	0.1	0.1
g 交 通	147,035	158,650	8.8	7.9	0.4	0.4
h 情 報 ・ 通 信	110,335	105,281	△ 0.9	△ 4.6	△ 0.0	△ 0.2
i 娯楽・スポーツ・文化	99,978	99,113	2.1	△ 0.9	0.1	△ 0.0
j 教育サービス	31,543	29,871	△ 1.2	△ 5.3	△ 0.0	△ 0.1
k 外食・宿泊サービス	89,600	100,556	16.4	12.2	0.4	0.3
l 保険・金融サービス	101,575	107,394	△ 3.8	5.7	△ 0.1	0.2
m 個別ケア・社会保護・その他	143,387	148,010	3.9	3.2	0.2	0.1
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	37,649	39,507	△ 7.5	4.9	△ 0.1	0.1
2 地方政府等最終消費支出	793,009	769,170	△ 0.3	△ 3.0	△ 0.1	△ 0.7
3 県内総資本形成	772,600	797,883	△ 1.2	3.3	△ 0.3	0.8
(1) 総固定資本形成	749,070	789,807	△ 4.9	5.4	△ 1.2	1.3
a 民 間	549,248	588,669	3.2	7.2	0.5	1.2
(a) 住	63,457	75,959	△ 17.5	19.7	△ 0.4	0.4
(b) 企 業 設	487,790	514,004	7.0	5.4	1.0	0.8
b 公 的	199,858	201,505	△ 21.3	0.8	△ 1.6	0.1
(a) 住	3,533	2,147	66.4	△ 39.2	0.0	△ 0.0
(b) 企 業 設	24,689	23,562	△ 53.0	△ 4.6	△ 0.8	△ 0.0
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	171,746	175,929	△ 14.1	2.4	△ 0.9	0.1
(2) 在庫変動	24,139	9,702	—	—	—	—
a 民間企業	17,724	10,614	—	—	—	—
b 公的(公的企業・一般政府)	4,348	△ 752	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	△ 20,276	149,485	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側) (1 + 2 + 3 + 4)	3,217,499	3,409,441	△ 2.6	6.0	△ 2.6	6.0

注：実質では(参考)は表章しない。

県民経済計算の諸概念と相互関連



・数値は令和5年度名目値